

調査計画

1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）
人々のつながりに関する基礎調査

2 調査の目的

我が国における孤独・孤立の実態を把握し、孤独・孤立対策の推進に関する行政諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）
満16歳以上の個人

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約20,000人（母集団の大きさ：約110,000,000人）

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

住民基本台帳を母集団情報とした無作為抽出（詳細は「別添1」を参照）

5 報告を求める事項

(1) 報告を求める事項

①孤独・孤立に関する事項

ア 外出頻度

イ 外出目的

ウ 行動範囲

エ 社会的交流

オ 社会参加

②関連事項

ア 困った時に頼れる人の有無

イ 不安や悩みの相談相手の有無

ウ 気軽に話せる相手の有無

エ これまでに経験した出来事

オ 心身の健康状態

カ スマートフォンの使用状況

③属性事項

- ア 年齢
- イ 性別
- ウ 配偶者の有無
- エ こどもの有無
- オ 世帯構成
- カ 同居のこどもの末子の年齢
- キ 居住人数
- ク 教育状態
- ケ 就業状態
- コ 家族・親族の介助や看病
- サ 居住形態
- シ 世帯の年間収入
- ス 経済的な暮らし向き

(本調査には、意識に関する事項も含まれる。)

[集計しない項目の有無] 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

毎年12月1日現在。ただし、世帯の年間収入に関する事項については前年の1年間(1～12月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統：内閣府 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法：■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム
□電子メール) □調査員調査 □その他 ()

[調査方法の概要]

- ・内閣府から調査事務を受託した民間事業者が、統計的な手法で抽出した報告者あてに調査票及びオンライン回答用のログイン情報を郵送する。
- ・調査票等を受け取った報告者は、①調査票に回答を記入の上、郵送(料金受取人払)により回答する方法、または②政府統計共同利用システム(オンライン調査システム)により回答する方法のいずれかを選択し、期限までに回答する。
- ・民間事業者は、回答の取集に併せて督促を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 ■1年 □2年 □3年 □4年 □5年 □不定期
□その他 ()

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年11月中旬～12月中旬

8 集計事項

- 1 孤独感に関する集計
- 2 孤立（社会的交流）に関する集計
- 3 孤立（社会参加）に関する集計
- 4 孤立（各種支援）に関する集計

（「集計事項一覧」については、「別添2」を参照）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（全部公表 一部非公表 全部非公表

(2) 公表の方法（e-stat インターネット（e-stat以外） 印刷物 閲覧）

(3) 公表の期日

調査実施年の翌年4月末までに公表する。

10 使用する統計基準等

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他（ ）

使用しない

本調査は満16歳以上の個人を対象とした人々のつながりに関する調査であり、その内容から、統計基準を用いる余地がないことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年	内閣府孤独・孤立対策推進室長
調査票の内容を記録した 電磁的記録	永年	内閣府孤独・孤立対策推進室長
調査対象者名簿	1年	内閣府孤独・孤立対策推進室長

人々のつながりに関する基礎調査 標本設計の概要

1 母集団の設定

この調査は満16歳以上の個人を対象としているが、この調査の標本設計に必要な都道府県別の16歳以上の人口に関する既存のデータが存在しないため、便宜上、最も近似する15歳以上の人口データとして、1月1日現在の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を母集団とした。

2 報告者数の算出

日本全体の縮図となるよう各都道府県の母集団の大きさを考慮した上で、全国を11の地域¹に区分し、それぞれの地域で標本誤差5.0%を達成しつつ、全国の標本誤差を1.0%未満とするよう、標本を設計している。

まず、各地域の人口構成比を算出し、最も小さい人口構成比となる「四国地域」において、信頼度95%（信頼度係数1.96）で標本誤差5.0%の精度を確保できるよう、以下の公式により、必要な標本の大きさ（385人）を算出した。これに、調査における目標回収率65%を掛け合わせ、「四国地域」における報告者数（592人）を算出した。

※標本の大きさの公式

$$\text{標本の大きさ} = \frac{\text{母集団の大きさ} \times \left(\frac{\text{±標本誤差}}{\text{信頼度係数}} \right)^2 \times (\text{母集団の大きさ} - 1)}{\text{予想母比率} \times (100 - \text{予想母比率})} + 1$$

※予想母比率は50%としている。



「四国地域」を基準とし、各地域の人口構成比に応じた比例配分により、各地域における報告者数を求め、報告者数を約20,000人とした。なお、実査に当たっては、1地点当たりの調査対象者数（40人）の倍数となるよう端数調整等を行い、調整後の全国の報告者数は20,000人としている。

なお、全国の標本誤差1.0%を達成する標本数は上記の計算式に当てはめると9,604人となる。

¹ 世論調査や各種意識調査で採用している11区分（北海道／東北／関東／北陸／東山／東海／近畿／中国／四国／北九州／南九州）とした。

報告者数の詳細は下表のとおりである。

【報告者数 一覧表】

地域区分	該当都道府県	15歳以上人口 (千人)※1	構成比	報告者数	[調整後] 報告者数 (人)※2
1 北海道	北海道	4,605	4.2%	834	840
2 東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	7,561	6.8%	1,369	1,360
3 関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	38,498	34.8%	6,972	6,920
4 北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県	4,494	4.1%	814	800
5 東山	山梨県、長野県、岐阜県	4,276	3.9%	774	760
6 東海	静岡県、愛知県、三重県	11,329	10.2%	2,052	2,080
7 近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	18,000	16.3%	3,260	3,240
8 中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	6,300	5.7%	1,142	1,160
9 四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	3,271	3.0%	592	600
10 北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	7,276	6.6%	1,317	1,320
11 南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	5,068	4.6%	918	920
合計		110,677	100.0%	20,045	20,000

※1 2023年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口。全国規模での15歳以上人口は110,685千人となるが、外国人住民の数に応じて、5歳ごと等の内訳が非公表となる市区町村があるため、地域別の合計は110,677千人となっている。

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000259.html

※2 端数調整を行った上で、合計が20000サンプルとなるよう、人口が最多の「関東地域」で報告者数の調整を行っている。

集計事項一覧

問番号	質問項目	調査計画 「5(1)報告を 求める事項」	1	2	3	4
			孤独感に関する集計 (問25～31)	孤立(社会的交流)に関する集計 (問16)	孤立(社会参加)に関する集計 (問13-1,14,15,17)	孤立(各種支援)に関する集計 (問18～24-1)
問1	年齢	③ア	○	○	○	○
問2	性別	③イ	○	○	○	○
問3	配偶者の有無	③ウ	○	○	○	○
問4	こどもの有無	③エ	○	○	○	○
問5	世帯構成	③オ	○	○	○	○
問5-1	世帯構成における世代	③オ	○	○	○	○
問5-2	末子の年齢	③カ	○	○	○	○
問6	居住人数	③キ	○	○	○	○
問7	最終学歴	③ク	○	○	○	○
問8	現在の仕事	③ケ	○	○	○	○
問9	家族の介助や看病の有無	③コ	○	○	○	○
問10	居住形態	③サ	○	○	○	○
問11	世帯年収	③シ	○	○	○	○
問12	経済的な暮らし向き	③ス	○	○	○	○
問13	外出頻度	①ア	○	○	○	○
問13-1	外出目的	①イ			○	
問14	行動範囲(1週間)	①ウ	○	○	○	○
問15	行動範囲(1ヶ月)	①ウ	○	○	○	○
問16(1)	同居していない家族や友人たちとのコミュニケーション頻度 ①直接会って話す ②電話(ビデオ通話含む) ③SNSや電子メール	①エ	○	○		
問16(2)	同居している人たちとのコミュニケーション頻度	①エ	○	○		
問17	社会参加の状況	①オ	○	○	○	○
問18	困った時に頼れる人の有無	②ア	○	○	○	○
問18-1	困った時に頼れる人	-				○
問19	不安や悩みの相談相手の有無	②イ	○	○	○	○
問19-1	相談相手	-				○
問20	気軽に話せる相手の有無	②ウ	○	○	○	○
問21	不安や悩みを相談することへの感情	-				○
問22	不安や悩みの有無	-	○			○
問22-1	不安や悩みの内容	-				○
問22-2	不安や悩みに対する家族・親族等からの手助けの有無	-	○		○	○
問23	不安や悩みに対する行政やNPO等からの支援の有無	-	○		○	○
問23-1	受けている支援内容	-				○
問23-2	支援者	-				○
問23-3	支援を受けていない理由	-				○
問24	不安や悩みを抱えている人へのサポート意識	-	○		○	○
問24-1	サポートをしようと思わない・わからない理由	-				○
問25	人とのつきあいが無いと感じること ※UCLA孤独感尺度として表章	-	○	○	○	○
問26	取り残されていると感じること ※UCLA孤独感尺度として表章	-	○	○	○	○
問27	孤立していると感じること ※UCLA孤独感尺度として表章	-	○	○	○	○
問28	孤独感	-	○	○	○	○
問29	孤独感の継続期間	-	○			
問30	これまでに経験したライフイベント	②エ	○			
問30-1	孤独感に影響を与えたと思う出来事	-	○			
問31	心身の健康状態	②オ	○	○	○	○
問32	生活満足度	-	○	○	○	○
問33	スマートフォンの使用時間	②カ	○	○		
問33-1	スマートフォンの必要性	②カ	○	○		

人々のつながりに関する基礎調査
過去に実施した調査における収集状況

	令和3年 調査	令和4年 調査	令和5年 調査
調査対象 (a)	20,000	20,000	20,000
回答数 (b)	11,867	11,218	11,141
うちオンライン回収数 (c)	2,670	2,642	2,684
回収率 (%) (b/a)	59.3	56.1	55.7
オンライン回収率 (%) (c/a)	13.4	13.2	13.4

復元推計の方法について

集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。